

令和元年度市民行政評価結果の予算への反映状況について

| 番号 | 事業名 | 事業概要 | 市民行政評価 | R元年度 | R2年度 | 区分 | 予算への反映状況 | |
|------------------------|---------------------|---|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 課名 | | | 予算(千円) | 予算(千円) | | 内容 | |
| 1. 新規事業の点検 | | | | | | | | |
| 1 | プログラミング教育活動拠点開設事業費 | 2020年度から始まる小学校でのプログラミング授業の必修化を見据え、就学前児童から小・中学生、高校生の子供達が習熟度にあわせてプログラミングを学ぶ機会を広く提供する。 | 継続 | 民間における実施状況や教材コストも考慮しつつ、継続すべきである。 | 11,000 | 11,500 | - | プログラミングに触れるきっかけづくりの場として、市主催の教室や地域の公民館・児童館でのプログラミング教室を、教材コストを考慮しながら引き続き実施していく。 |
| | 産業政策課 | | | | | | | |
| 2 | 若者女性キャリアアップ促進奨励金 | 有期契約労働者、派遣労働者のうち、35歳未満の若者や45歳未満の女性を正規雇用へ転換した事業主に対し、奨励金を支給し、雇用の安定と確保を図る。 | 継続 | 対象となる労働者の範囲について検討しつつ、継続すべきである。 | 25,000 | 24,000 | 見直し | 雇用の不安定な就職氷河期世代に対する支援を強化するため、労働者の対象年齢を拡大した。 【対象労働者】35歳未満の若者又は45歳未満の女性→55歳未満の男女 |
| | 労働政策課 | | | | | | | |
| 2. 社会環境等の変化への対応 | | | | | | | | |
| 3 | 納税奨励金 | 納税協会による市税の納期内納付の件数等に応じて事務費相当額として納税奨励金を交付し、納税協会の活動の活性化を図り、ひいては市税収入の確保に資する。 | 見直し | 納税協会の会員が年々減少するなど、制度の効果が薄れていることから、納税環境の変化を踏まえ、納期内納付率の向上と協会の活動の活性化を検討する中で、制度の将来的な方向性を見据えながら、内容を見直すべきである。 | 10,000 | 9,700 | 見直し | 3年間連続で会員数の少ない納税協会や納期内納付率の低い納税協会への納税奨励金を不交付とするよう、制度の見直しを行った。 |
| | 税務課 | | | | | | | |
| 4 | 保険料納付奨励金 | 保険料納付組合が会員の保険料をとりまとめて納入することにより、納期内に納付される保険料収入を確実に確保し、収納率の維持・向上を図る。 | 見直し | 保険料納付組合の会員が年々減少するなど、制度の効果が薄れていることから、納付環境の変化を踏まえ、納期内納付率の向上と組合活動の活性化を検討する中で、制度の将来的な方向性を見据えながら、内容を見直すべきである。 | 1,500 | 1,300 | 見直し検討 | 納税奨励金の見直しを参考とし、交付要件など制度の見直しを検討する。 |
| | 医療保険課 | | | | | | | |
| 5 | 再生可能エネルギー等導入支援費 | エネルギーの使用を見える化する機器や創エネ・省エネ機器の設置を支援することで、二酸化炭素などの温室効果ガスの削減を図る。 | 見直し | 住宅用太陽光発電システム設置費補助については、設置件数が伸び悩んでいることから、新たな「低炭素都市づくり行動計画」の策定に向けて、温室効果ガスの削減を図るため、普及率が高まるよう、補助内容等の見直しを検討する必要がある。 | 18,200 | 18,200 | 見直し検討 | 令和2年度に「金沢市低炭素都市づくり行動計画」の改定を予定していることから、再エネや省エネ設備の導入目標の評価及び点検を行う中で、補助内容の見直しと新たな制度の創設を検討する。 |
| | 環境政策課 | | | | | | | |
| 3. 費用対効果の向上 | | | | | | | | |
| 6 | 中山間地域遊休農地活用就農者支援事業費 | 中山間地域の遊休農地の利活用を図るため、新たに野菜、花き等の生産を行う新規就農者に対し、初期投資費用を支援する。 | 見直し | 助成対象の就農者数が低迷していることから、これまでの事業の成果を検証した上で、より効果的な制度に見直しを検討するとともに、制度内容や活用事例等の周知について一層工夫する必要がある。 | 110 | 100 | 見直し | 市ホームページに制度内容等を掲載するとともに、いしかわ耕稼塾や就農フェアの際にチラシの配布するなど、制度の周知方法の見直しを行った。 |
| | 農業水産振興課 | | | | | | | |
| 7 | 子育て支援総合コーディネーター事業費 | 多様な子育て支援サービス・施設の情報を一元的に把握する「子育て支援総合コーディネーター」を配置し、未就学児を持つ保護者を対象に、インターネット等を活用したサービス利用者への情報提供、個々のニーズに合わせたケースマネジメント及び事業の利用援助などの支援を行い、利用者の利便性の向上及びサービス利用の円滑化を図る。 | 見直し | 共働き世帯が増加するなど子育て環境が変化していることも踏まえ、利用者のニーズを把握しながら、より相談しやすい環境づくりに努めるとともに、周知方法についても見直しを検討する必要がある。 | 6,715 | 6,917 | 見直し | 子育て支援総合コーディネーターが定期的に情報交換や資質向上について話し合う機会を設け、相談しやすい環境づくりに努めることとしたほか、母子手帳交付時や赤ちゃん訪問の際のチラシ配布や、福祉健康センターなど子どもと保護者が多く訪れる場所へのポスター掲示を実施するなど、周知方法の見直しを行った。 |
| | 子育て支援課 | | | | | | | |
| 8 | 食育推進費 | 金沢の伝統と文化に配慮し、食に関して正しい知識と判断力を身につけ、健全な食生活の実践により、心身ともに健康で生き生きと生涯を送ることができる市民を育てる。 | 見直し | 食生活改善推進員について、高齢等の理由により退会する者も少なくなく、養成講座の修了者も伸び悩んでいることから、より幅広い世代を対象に養成するため、講座の開催方法や積極的な周知活動など、事業の実施方法の見直しを検討する必要がある。 | 858 | 830 | 見直し | 養成講座の開催を年1回から2回へ増やしたほか、こども園等を利用する保護者や大学生に対し、推進員活動をPRするなどの見直しを行った。 |
| | 地域保健課 | | | | | | | |